



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社オプティマスグループ 上場取引所 東  
コード番号 9268 URL <https://www.optimusgroup.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 信哉  
問合せ先責任者 (役職名) 総務・IRユニット長 (氏名) 足立 敢 TEL 03 (6370) 9268  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	60,366	47.7	4,376	108.8	3,416	85.6	2,197	23.1
2023年3月期第3四半期	40,870	18.3	2,095	△10.8	1,840	△18.3	1,784	△9.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 3,265百万円 (113.3%) 2023年3月期第3四半期 1,531百万円 (△27.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	156.85	155.78
2023年3月期第3四半期	133.29	132.41

(注) 2024年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	129,675	20,505	14.9
2023年3月期	51,203	17,287	33.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 19,278百万円 2023年3月期 16,872百万円

(注) 2024年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	23.00	—	30.00	53.00
2024年3月期	—	30.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	127.5	6,900	132.9	5,600	109.8	3,300	42.2	235.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の営業利益は2,963百万円、経常利益は2,669百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,321百万円と暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。これに伴い対前期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）Autopact Pty Ltd

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	16,193,955株	2023年3月期	16,137,780株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,145,943株	2023年3月期	2,145,895株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	14,009,456株	2023年3月期3Q	13,386,987株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米を中心にインフレもピークアウトしたとみられ、長らく続いた金融引き締め政策も終わりが見え始めてきています。一方で、その政策の長期化した累積的影響による景気の減速懸念やウクライナを始めとする地政学リスクによる影響もあり、世界経済の不確実性が高い状況は続いています。

当社グループの事業の中核市場であるニュージーランドでは、2023年暦年での実質成長率は1.1%程度とみられています（IMF 2023年10月）。欧米同様にインフレの鈍化の一方で、長期化した金融引き締めの影響により、家計消費などの内需への下押し圧力の他、世界経済の減速懸念による財輸出の後退も見られるなど、全体的に弱含みの様相です。一方、同国の中古自動車市場は、2023年10月に実施された総選挙の結果や、それに伴う政策変更を見据えた仕入れ控えが見受けられたものの、前年度の断続的な政策金利の上昇により生じた市中の在庫調整局面からの反動やコロナ禍後の移民流入増などの影響もあり、同期間での中古自動車輸入数量は、前年同期を上回る水準で推移しました。

このような環境下、ニュージーランドにおける当社グループの事業では、近年の市場シェア拡大を背景に、中古自動車の需要を引き続き確りと捉えて成約台数は順調に推移しております。一方、前期から続くオセアニア向け中古自動車輸送の船腹不足や港湾荷混みは完全な解消には至っていませんが、当社グループでは輸送手段に工夫を重ねた結果、成約済み未船積み車両の船積みが当第3四半期で相応に進み、貿易セグメントの(株)日貿における当第3四半期連結累計期間での販売台数は前年同期比62.3%増の51,396台を記録しました。物流セグメントの中核事業子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limited においては(株)日貿での輸出台数増加等の影響を受け、セグメント売上の大部分を占めるニュージーランド向けの輸送台数が43,994台と前年同期比66.3%増加しました。サービスセグメントにおいては、中古自動車卸売事業子会社であるTrade Cars Limitedで販売台数は前年同期比で14.0%増加したものの、販売単価は前年同期を下回ったため、同社の売上高は前年同期比で減収となりました。検査セグメントにおいては、ニュージーランド向けの船積前検査数量が65,649台と前年同期比47.1%増となり、他地域向けの検査数量増加とあわせて前年同期比で増収となりました。当連結会計年度より重要性が増したため新設したオーストラリアセグメントにおいては、Dolphin Shipping Australia Pty Ltdにおいて日本からの輸出台数が前年同期比で13.0%増加し、また、前第3四半期連結累計期間より連結子会社化したBlue Flag Pty Ltdの売上も寄与して前年同期比で増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高603億66百万円（前年同期比47.7%増）、営業利益43億76百万円（同108.8%増）、経常利益34億16百万円（同85.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益21億97百万円（同23.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### (貿易)

貿易では、前述のように販売台数は増加した一方、仕入価格高騰の鎮静化にともない販売単価も低下しました。この結果、売上高は431億32百万円（前年同期比50.9%増）、セグメント利益は16億92百万円（同66.9%増）となりました。

#### (物流)

物流では、前述のように中核子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limitedの輸送台数は増加し、輸送単価も上昇したため、売上高は97億49百万円（前年同期比77.4%増）、セグメント利益は13億51百万円（同159.7%増）となりました。

#### (サービス)

サービスでは、前述のように中古自動車卸売事業子会社であるTrade Cars Limitedの売上減少を、自動車ローン業務を担うAuto Finance Direct Limitedでの金利収入増加等でカバーし、売上高は85億10百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は5億79百万円（同105.8%増）となりました。

#### (検査)

検査では、前述のようにニュージーランド向けの船積前検査数量が増加し、他地域向け検査数量も増加したため、売上高は44億79百万円（前年同期比52.0%増）、セグメント利益は8億44百万円（同751.9%増）となりました。

#### (オーストラリア)

オーストラリアでは、前述のようにDolphin Shipping Australia Pty Ltdにおいて輸送台数は前年同期比で増加し、また、前第3四半期連結累計期間より連結子会社化したBlue Flag Pty Ltdが売上の増加に寄与しました。一方で、のれん等の償却費負担が増加したため、売上高は33億58百万円（前年同期比80.3%増）、セグメント利益は12

百万円(同87.2%減)となりました。なお、当第3四半期に買収したAutopact Pty Ltdを当第3四半期連結会計期間末でみなし取得しており、第4四半期連結会計期間から経営成績に反映されます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期に買収したAutopact Pty Ltdを当第3四半期連結会計期間末でみなし取得しており、以下のとおり、当第3四半期連結会計期間末の財政状態に大きく影響しております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ98.8%増加し、875億81百万円となりました。これは主に現金及び預金が50億78百万円、売掛金及び契約資産が102億58百万円、棚卸資産が244億75百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ488.9%増加し、420億94百万円となりました。これは主に有形固定資産が126億57百万円、のれんが211億30百万円増加したことによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ153.3%増加し、1,296億75百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ240.0%増加し、952億52百万円となりました。これは主に短期借入金が591億16百万円、その他流動負債が62億55百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が12億40百万円減少したことによるものです。短期借入金増加の内、230億円は、Autopact Pty Ltd買収によるブリッジローンであり、追って財務諸表の健全化を考慮した調達に切り替えていくものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ135.9%増加し、139億17百万円となりました。これは主に長期借入金が11億11百万円、その他固定負債が68億86百万円増加したことによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ221.9%増加し、1,091億69百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ18.6%増加し、205億5百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が13億51百万円、為替換算調整勘定が10億25百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年12月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,512,725	14,590,991
売掛金及び契約資産	11,765,106	22,023,631
販売金融債権	8,790,734	10,597,296
棚卸資産	7,638,936	32,114,293
短期貸付金	3,225,074	3,226,075
その他	3,237,406	5,166,728
貸倒引当金	△114,039	△137,829
流動資産合計	44,055,945	87,581,186
固定資産		
有形固定資産	3,229,720	15,887,664
無形固定資産		
のれん	1,291,512	22,421,939
その他	1,728,115	1,945,560
無形固定資産合計	3,019,627	24,367,500
投資その他の資産		
投資有価証券	273,342	253,991
その他	689,956	1,649,266
貸倒引当金	△64,948	△64,348
投資その他の資産合計	898,351	1,838,908
固定資産合計	7,147,699	42,094,072
資産合計	51,203,644	129,675,259
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	726,857	2,198,788
短期借入金	22,913,886	82,030,151
1年内返済予定の長期借入金	1,959,512	719,212
未払法人税等	343,108	411,370
賞与引当金	138,294	55,331
有給休暇引当金	116,537	1,762,615
その他	1,819,006	8,074,889
流動負債合計	28,017,202	95,252,359
固定負債		
長期借入金	4,591,063	5,702,239
退職給付に係る負債	231,850	251,560
その他	1,076,445	7,963,359
固定負債合計	5,899,358	13,917,159
負債合計	33,916,561	109,169,518
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	452,098	467,097
資本剰余金	2,485,456	2,500,455
利益剰余金	14,244,591	15,595,693
自己株式	△741,328	△741,377
株主資本合計	16,440,817	17,821,868
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	431,203	1,456,508
その他の包括利益累計額合計	431,203	1,456,508
非支配株主持分	415,062	1,227,363
純資産合計	17,287,083	20,505,740
負債純資産合計	51,203,644	129,675,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	40,870,327	60,366,115
売上原価	35,030,459	50,744,914
売上総利益	5,839,867	9,621,200
販売費及び一般管理費	3,743,921	5,244,628
営業利益	2,095,945	4,376,571
営業外収益		
受取利息	78,962	132,313
持分法による投資利益	—	31,812
保険解約返戻金	60,227	—
その他	37,651	65,130
営業外収益合計	176,841	229,255
営業外費用		
支払利息	152,638	261,900
支払手数料	43,975	316,700
為替差損	201,428	605,770
持分法による投資損失	27,625	—
その他	6,561	4,520
営業外費用合計	432,230	1,188,893
経常利益	1,840,556	3,416,933
特別利益		
段階取得に係る差益	557,758	—
固定資産売却益	5,842	3,353
特別利益合計	563,601	3,353
特別損失		
固定資産除売却損	1,373	232
減損損失	193	—
特別損失合計	1,567	232
税金等調整前四半期純利益	2,402,590	3,420,054
法人税等	608,342	1,186,271
四半期純利益	1,794,248	2,233,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,911	36,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,784,336	2,197,371

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,794,248	2,233,783
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△262,176	1,013,598
持分法適用会社に対する持分相当額	△930	18,517
その他の包括利益合計	△263,107	1,032,115
四半期包括利益	1,531,140	3,265,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,507,360	3,222,676
非支配株主に係る四半期包括利益	23,780	43,221

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、Autopact Pty Ltd を株式取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、Auto Trader Media Group Ltd の株式取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「有給休暇引当金」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,935,544千円は、「有給休暇引当金」116,537千円、「その他」1,819,006千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	オーストラ リア	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	23,914,883	4,660,484	8,369,907	2,062,081	1,862,970	40,870,327	—	40,870,327
セグメント間 の 内部売上高又 は振替高	4,661,826	835,690	76,557	884,319	—	6,458,393	1,060,181	7,518,575
計	28,576,710	5,496,175	8,446,464	2,946,400	1,862,970	47,328,721	1,060,181	48,388,903
セグメント利益	1,014,170	520,363	281,796	99,177	98,987	2,014,495	340,311	2,354,806

(注) 「その他」の区分は、主に報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limitedのものであります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,014,495
「その他」の区分の利益	340,311
未実現利益の調整額	98,772
セグメント間取引消去	△ 357,633
四半期連結損益計算書の営業利益	2,095,945

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「オーストラリア」セグメントにおいて、Blue Flag Pty Ltdの株式を追加取得に伴い、第3四半期連結会計期間より連結範囲に含めており、のれんが増加しております。

詳細は、注記事項(企業結合等関係)に記載の通りであります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	オーストラ リア	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	37,814,420	7,645,601	8,433,766	3,114,269	3,358,056	60,366,115	—	60,366,115
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,317,656	2,104,328	76,523	1,365,406	—	8,863,914	2,395,362	11,259,277
計	43,132,076	9,749,930	8,510,290	4,479,676	3,358,056	69,230,030	2,395,362	71,625,392
セグメント利益	1,692,345	1,351,364	579,915	844,949	12,656	4,481,232	1,456,274	5,937,507

(注) 1. 「その他」の区分は、主に報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limitedのものであります。

2. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、Autopact Pty Ltdの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「オーストラリア」のセグメント資産が71,919,061千円増加しております。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,481,232
「その他」の区分の利益	1,456,274
未実現利益の調整額	△28,509
セグメント間取引消去	△1,532,426
四半期連結損益計算書の営業利益	4,376,571

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「貿易」、「物流」、「サービス」及び「検査」の4区分としておりましたが、オーストラリアモデルに基づく事業推進を行う体制が整い、今後オーストラリアでの事業の重要性が高まることから、オーストラリア事業を1つの報告セグメントとして独立させ、「貿易」、「物流」、「サービス」、「検査」及び「オーストラリア」の5区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「オーストラリア」セグメントにおいて、2022年10月1日に行われたBlue Flag Pty Ltdとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間において確定しております。

詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

## (企業結合等関係)

## (企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年10月1日に行われたBlue Flag Pty Ltdとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が完了したため、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,030,614千円は、会計処理の確定により646,929千円減少し、1,383,685千円となっております。

また、前連結会計年度末ののれんは584,600千円、為替換算調整勘定は194千円減少し、無形固定資産のその他は1,412,560千円、固定負債のその他は423,768千円、利益剰余金は8,868千円、非支配株主持分は395,516千円増加しております。前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は販売費及び一般管理費が17,163千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しており、また、法人税等調整額が11,258千円減少、非支配株主に帰属する四半期純利益が10,453千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が4,548千円増加しております。

## (取得による企業結合)

## (Autopact Pty Ltdの取得)

当社は、2023年9月25日開催の取締役会において、オーストラリアの自動車販売会社 Autopact Pty Ltd (以下、Autopact社)の株式を取得することを決議し、同日、株式取得契約締結をいたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称：Autopact Pty Ltd

事業の内容：オーストラリアにおける自動車販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、経営計画において「オーストラリアモデルの構築」をチャレンジと成長領域と定め、現地事業の発掘をしてまいりました。

Autopact社の株式取得により、現地のサービス拠点の拡充と既存事業との連携によるオーストラリアモデルの早期構築・強化が可能となります。両社が持つ知見、ノウハウ、経営資源を最大限に活かし、オーストラリアにおける事業領域の拡大と同市場に適したバリューチェーンの構築ができるものと期待されます。

## (3) 企業結合日

2023年11月24日 (株式取得日)

2023年12月31日 (みなし取得日)

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 企業結合後の企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

91.7%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2023年12月31日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬、手数料等 261,333千円

## 4. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	94,065千AUドル
取得原価		94,065千AUドル

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

20,632,277千円

なお、のれんのご金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積もられる期間で均等償却する予定であります。なお、投資効果が発現する期間については、現在精査中であります。

(Auto Trader Media Group Ltdの取得)

当社は、ニュージーランドにて自動車取引のオンライン広告サイトを運営するAuto Trader Media Group Ltd (以下、Auto Trader社)の株式の51%を、当社の100%子会社であるOptimus Group New Zealand Ltdが取得する株式取得契約を2023年11月28日付で締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称：Auto Trader Media Group Ltd

事業の内容：ニュージーランドにて自動車取引のオンライン広告サイトの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、経営計画において「ニュージーランドモデルの強化」を成長領域のひとつに掲げ、グループ事業全体での効率的な収益拡大を目指しております。

Auto Trader社は、ニュージーランド全域で長期に亘って自動車販売広告を専業で行っており、現在はオンライン広告に特化したサービスを提供しております。

自動車のオンライン取引が活況なニュージーランドにおいて、オンライン広告サービスを提供するAuto Trader社の子会社化は、当社グループ顧客であるディーラーの販売促進の支援など既存事業との高いシナジー効果が見込まれます。また、エンドユーザー向け事業を含め当社グループの新たな事業プラットフォームとしても寄与するものと考えており、ニュージーランドにおける更なるバリューチェーンの強化・延伸を推進してまいります。

(3) 企業結合日

2023年12月1日 (株式取得日)

2023年12月31日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 企業結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるOptimus Group New Zealand Ltdが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2023年12月31日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬、手数料等 15,741千円

4. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,272千NZドル
取得原価		5,272千NZドル

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

540,271千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積られる期間で均等償却する予定であります。なお、投資効果が発現する期間については、現在精査中であります。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2024年2月1日開催の取締役会において、以下の通り、オーストラリアの自動車総合物流会社 Autocare Services Pty Ltd(以下、Autocare社)の株式100%を、当社の100%子会社であるOptimus Group Australia Pty Ltdが取得する株式取得契約の締結について決議し、同日、株式取得契約締結をいたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称：Autocare Services Pty Ltd

事業の内容：オーストラリアにおける総合自動車物流事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、経営計画において重点戦略国であるオーストラリアにおける「オーストラリアモデルの構築」を掲げております。

オーストラリアの自動車の供給は、100%輸入に依存する中、その広大な国土において車両輸送は自動車業界ビジネスにおいて必要不可欠な役割を担っております。Autocare社はオーストラリア最大級の自動車総合物流企業です。オーストラリアの全ての主要港地域に戦略的な事業拠点を展開しており、大手自動車メーカーを含む輸入自動車の入港後の輸送や保管を行っております。これらに加え、保管倉庫、清掃、検疫、通関手続き、納車前の整備・点検・メンテナンスなど、オーストラリア全土の自動車販売顧客への新車納車までの付帯サービスも幅広く手掛けております。

当社が本株式取得契約通りに Autocare社株式の取得が完了し、連結子会社化することにより、オーストラリアにおける事業領域の拡大と同市場に適したバリューチェーンの構築を図り、また、オーストラリアにおける自動車市場のニーズの深化に応えるべく革新的なソリューションを提供し、長期的な価値の創造と事業の成長を目指してまいります。

## (3) 企業結合日

2024年4月1日（予定）

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 企業結合後の企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	44,000千AUドル（予定）
取得原価		44,000千AUドル（予定）

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

## 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議をいたしました。

### 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様が当社株式に投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性を高め、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

### 2. 株式分割の概要

#### (1) 分割の方法

2024年3月31日（日曜日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2024年3月29日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記載された株主の所有する普通株式1株につき、4株の割合をもって分割いたします。

#### (2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	16,193,955株
②今回の分割により増加する株式数	48,581,865株
③株式分割後の発行済株式総数	64,775,820株
④株式分割後の発行可能株式総数	240,000,000株

(注) 上記①～③の株式数は、本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

#### (3) 分割の日程

基準日公告日	2024年3月15日（金曜日）
基準日	2024年3月31日（日曜日）
効力発生日	2024年4月1日（月曜日）

#### (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	33円32銭	39円21銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円10銭	38円95銭

### 3. 定款の一部変更について

#### (1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2024年4月1日（月曜日）をもって当社定款の一部を変更いたします。

#### (2) 定款変更の内容

(下線が変更部分となります。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>6,000万</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>24,000万</u> 株とする。